

SRID NEWSLETTER

No. 373 DECEMBER 2006 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www.srid.jp>

12 月号

提言、「和」の精神を、世界の「和」へ

福永 喜朋

セネガルの外交政策と大統領選挙

ダカール大学 鈴井 宣行

お知らせ

1. 新年会 1月19日(金) 午後6時から 会場 如水会館
2. 幹事会 2月9日(金) 午後6時30分~8時30分 場所 JBIC
3. 懇談会 ○日時: 12月27日 18:30-20:30頃
○テーマ: 『世界システムから見た環境政策の展望と課題』
○発題者: 江口雄次郎会員 (環境 NGO アジア環境連帯 (ACE)代表)
4. 新入会員
KENNNE JEAN (ケンネ ジョン) 氏
東京工業大学 大学院社会理工学研究科 人間行動システム・価値システム

本間 正人 氏
らーのろじー株式会社
5. 住所録改定 会員住所録を改定いたしました。訂正のある方は事務局までご連絡ください。

提言、「和」の精神を、世界の「和」へ

福永 喜朋

1. 複雑化する中東情勢、北朝鮮核実験問題、拉致問題、日中韓問題、イラン・アザデガン油田問題、スーダンダルフール問題、スリランカ問題、地球温暖化、保護主義の高まり、等など、次々と出てくる難問に各国の足並みの乱れが目立つ。国家、民族間の收拾

のつかない突っ張りあいが問題である。希望が絶望に変わらぬ間に、そろって拳を下ろせないものだろうか。

2. それを解決するには、日本が、日本の文化の源流である「和」の精神を世界に発議し、これをベースとして、関連課題を相互国間で議論する関係を構築する事である。
3. 聖徳太子が作成した、17条憲法の第1条に、「和（やはらか）なるを以て貴しとなし、忤（さか）ふるなきを宗（むね）とせよ。（中略）事を論（あげつら）ふに諧（かな）ふときは事理自（ことおのずから）に通ふ。何事か成らざらむ」とある。要約すると、「おたがいの心が和らいで協力することが貴いのであって、むやみに反抗することのないようにせよ。それが根本的態度でなければならぬ。ところが人にはそれぞれ党派心があり、大局を見通している者は少ない。だから主君や父に従わず、あるいは近隣の人びととの争いを起こすようになる。しかしながら、人びとが上も下が和らぎ睦まじく話し合いが出来るならば、ことがらはおのずから道理にかなひ、何ごとも成しとげられないことはない。」
4. 聖徳太子は国家を治める原理として、仁だけでは、儒教のみではいけないと考えて、この「和」を第一におくことによって、すべての思想を総合しようとしたのであろう。相互に和、信頼関係があれば、そこで議論が可能である。議論が可能であれば「事理自ずからに通ふ」、事柄が理屈にあってくるということなのである。和は妥協でなく、議論を活発にすることである。議論を活発にすることが、その理論の実現が、困難なことを可能にさせるわけである。人間は単独では間違えやすい、多くの人と議論する時に、和によって議論が行われ、事実が理論にかなってくると思う。
5. 話し合い至上主義。話し合いはすべての真理である。とにかく全員の意見が一致すれば、何でも変えられると思う。
6. 「和」が日本人同士だけのものでなく、人間同士の国際的な「和」を尊ぶという形になれば、世界のコンフリクトは全てスムーズに解決されよう。
7. 「心の武装解除が平和には必要」。チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ 14 世は 11 月 10 日、両国国技館で「世界平和実現のためには、一人一人の心の中の武装解除が必要だ」と呼びかけた。他者への愛情や思いやりの大切さを説き、「互いに歩み寄り、対話を続けることが重要」と強調したが、「和」の精神に通じるものとする。

11月20日2006年

セネガル報告（1）

ダカール大学 鈴木 宣行

セネガルの外交政策と大統領選挙

1996年1月3日、セネガル政府は突然、中華人民共和国（以下、「中国」という。）と断交し、台湾と国交を樹立するとの声明を出した。筆者が広報文化担当官として勤務した日本大使館も正月気分はどこかに飛んでいってしまったような雰囲気だったことを思い出した。なぜ日本大使館に事前通告—アメリカとフランスにはあったということだが—がなされなかったのか。膨大な援助を行っている日本に対しての政治的側面におけるセネガル政府の姿勢が明確になったとも言える。日本が経済的側面よりもやはり政治的側面で重視される国かどうか、このことが明確に物語っている。

セネガルでは2000年3月の第2回投票でワッド大統領が選出され、独立後40年間続いた社会党政権が崩壊した。ワッド大統領は就任後、外交面に力点を置いた政策を展開し、2005年10月には再度中国との外交関係回復—これは明らかに「中国」という「国連常任理事国」を意識したものである—を成し遂げ、今ではアフリカのリーダーの一人として国際的にも認知されつつある。

その中国が去る11月4・5日の両日、ワッド大統領を含めた多くのアフリカ首脳を結集し、対アフリカ資源獲得外交戦略の核になるとも言える首脳会議を北京にて開催した。外貨準備高世界一に迫る、目覚ましい発展をしつつある中国のアフリカが持つ膨大な資源の争奪戦勝利に向けた、強い姿勢を象徴するような、また、非援助当該国の人権問題など全く脇に追いやった、なりふり構わない、中国のしたたかな対アフリカ外交姿勢が伺える。

ところで、この資源外交という中国の表の顔とは異なる姿勢がセネガルでは見られるようになった。周知の通り、セネガルという小国には中国が国家発展に必要としている「資源」—内陸部のタンバクンダに金鉱脈があると言われていたが、どれほどの埋蔵量なのか明確に確認されていない。また、ギニア・ビサウ国境の海底に油田があることも確認されているが、これも膨大な開発費用を要するために、未だ進展の様相を見せていない。ただ、中国がこの海底油田に興味を見せていることも考えられるが—と言われるものはほとんど埋蔵されていない。この小国セネガルに対して、中国が上記会議以降、急速に援助体制を確立し、動きの素早さを見せている。この援助は社会基盤整備を中心としたものであり、先般、早速代表団が来「セ」した。ワッド大統領は明年の大統領選挙を控え、この社会基盤整備に最も力を入れ、現在も大がかりな道路整備が行われている（注）。ワッド大統領自身、中国から帰国後、記者会見で中国からの援助については大きな期待を寄せてお

り、「社会基盤整備については中国、日本、韓国などにも支援をおお願いしたい。」と述べた。これにすぐ呼応したのが中国であった。さらに、11月29日から12月11日まで国際見本市が開催されているが、中国はここでも展示会場として1000㎡という広さを確保し、事前広報にも力を入れ、政府系新聞紙上で一面分の広告を折り込みとして入れていたのである。

何故、これほどまでに中国が資源を持たないと思われているセネガルに対して力を入れているのか。それはセネガルが西アフリカ・フランス語圏諸国に対して、政治的に大きな発言力を持っていると考えているに他ならないからである。西アフリカ8カ国の中央銀行である「西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)」の本部が置かれており、各種国際機関の地域事務所もここにある。また、ウッド大統領自身の「外交」に対する力の入れ方は相当なものであり、11月29日もサントメ・プリンシペに向かった。

ウッド大統領は明年の選挙を見越して、内政面では大統領自身が大きな期待を寄せている中国をはじめとした諸外国からの援助を引き出し、国民の目に具体的に見える「道路整備」を柱とした、社会基盤整備を実施し、外交面では西アフリカ諸国に対する政治的基盤を確固たるものとし、西アフリカの盟主たる地位を築こうとしていると考えられる。そして、国民に対しては「セネガル政府はこれだけの力を持ち始めているのだ。」との印象を植え付けようとしているのである。

ただ、内政的側面では、ガソリン、パン、米、そして、生産量が減少しているジャガイモなど国民の日常生活に関わりの極めて深い領域に対する政策を明年の大統領選挙に向けてしっかりと打ち出せるかどうか。これこそが国民—中でも台所を預かる女性たち—の最大の関心事であることは間違いない。

国民は毎晩のように繰り返されるRTS(セネガル・ラジオ・テレビ公社)テレビのプロパガンダ・プログラムには国民は辟易しているようにも思える。

2006年11月30日

注) このため、朝夕の通勤時間は勿論のこと、大渋滞が日常化し、通常運転手との運賃交渉がまとまってから、乗るタクシーも運賃が毎日のように高くなっている。国民の不満を買っているのも事実である。しかし、彼らは日常化している交通渋滞解消にはこの道路整備は必要なことだとして、諦めているようだが。

付記)

筆者は中国がセネガルに対して「よい顔」を見せておきたい理由がもう一つ挙げられると考えている。それはコート・ジボワールのクーデター、シエラ・レオネの紛争などから

大量の中国人商人がダカールに流れ込み、**Grand Mosque**（大モスク）のある大通りの両側に「大中国人商店街」を形成している。中国は中国人商人たちの保護とともにその商人たちを通して、安い中国製品の更なる売り込みを図り、アフリカ諸国の先進諸国に対する強い希望である、「援助だけではなく、貿易量の拡大」を狙っていることは十分に考えられる。今まではレバノン人商人たちが経済を握っていたが、今後はこの中国人商人たちがその地位を奪うようになる可能性がある。

こうした中国人商人たちの動きに対する懸念材料はレバノン人商人よりもセネガル人商人たちが今後、どのような動きを見せるかである。確かに一般のセネガル人の中国人に対する感情はあまりよいとは言えない。日本人の我々を見たとき、セネガル人の、殊に子供たちは「中国人、中国人」と半ば蔑んだような言葉を投げかけ、いやな顔をする人が多いのである。セネガルの子供たちが今後、大人になったとき、彼らの心の奥底にあるこのような感情がどのように現出してくるのか、これは「時」を待たねば結果はわからないが。